

# 中学公民プリント（過去問類似）

## 地球環境とSDGs

名前

得点

/8

**問1** 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らすために、リデュース（Reduce）・リユース（Reuse）・リサイクル（Recycle）の「3R」を推進することを旨とする社会を何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 循環型社会                      2. 持続可能型社会                      3. 情報化社会                      4. 高度消費社会

**問2** 太陽光、風力、地熱、バイオマスといった、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、繰り返し利用することができるエネルギーの総称を何というか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー                      2. 石油や石炭などの化石燃料                      3. ウランなどを燃料とする原子力エネルギー                      4. 天然ガスを主な成分とする都市エネルギー

**問3** 2015年に採択された、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」の内容として、最も適切なものはどれですか。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 先進国に対してのみ、温室効果ガスの具体的な削減義務を課す仕組み。                      2. 先進国、途上国を問わず、すべての締約国が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策を行う仕組み。                      3. 経済発展を優先させるため、途上国における二酸化炭素の排出制限を一時的に撤廃する仕組み。                      4. 温室効果ガスを排出するすべての工業製品について、国際的な共通税を導入する仕組み。

**問4** 近年、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでは、うなぎの蒲焼やクリスマスケーキ、恵方巻きといった季節商品を「予約販売制」にする動きが広がっています。企業がこのような取り組みを推進する背景にある、持続可能な開発目標（SDGs）の観点からの理由として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 消費者の需要を事前に把握することで、作りすぎによる商品の廃棄を減らすため                      2. 売れ残った商品を大幅に値引きして販売し、店舗の利益を最大限に確保するため                      3. 季節商品の流通量を増やすことで、大量生産・大量消費の経済サイクルを維持するため                      4. 予約特典として景品を配布することで、プラスチック資源の循環利用を促進するため

**問5** 放射性廃棄物の処理問題が、現代社会において解決の難しい課題となっている理由として最も適切な説明はどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 放射性廃棄物は数年保管すれば放射能が消失するが、その保管場所を確保するための土地代が高騰しているため。                      2. 放射能が人体に影響のないレベルまで下がるには数万年以上の時間が必要であり、将来の世代に負担を強いることになるため。                      3. 放射性廃棄物を再利用して新たな燃料にする技術が完成しており、その利権をめぐる自治体間で争いが起きているため。                      4. 国際法によって、放射性廃棄物は必ず発生した発電所で永久に保管しなければならないと定められているため。

**問6** 地球規模の課題を解決するための国際的な指針である「SDGs（持続可能な開発目標）」の根幹には、ある重要な考え方があります。「将来の世代のニーズを損なうことなく、現代の世代のニーズを満たす」という、環境、社会、経済の三つの側面を調和させるこの考え方を何といいますか。（2022年 千葉県公立入試 類似）

1. 持続可能な開発                      2. 経済的自由主義                      3. 現状維持の原則                      4. 排他的開発

**問7** 2011年における主要国の環境負荷を比較した統計において、アメリカ合衆国の一人あたりの二酸化炭素排出量は年間約17.5トンとなっています。このとき、日本の一人あたりの二酸化炭素排出量に該当する数値として適切なものはどれですか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 約1.2トン                      2. 約5.5トン                      3. 約9.3トン                      4. 約25.8トン

**問8** 持続可能な社会の形成に向けて提唱されている「脱炭素社会」において、温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」とするという考え方の説明として、最も適切なものを選択してください。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること                      2. 工場や自動車などの全ての経済活動を停止させ、二酸化炭素の排出を物理的に完全に発生させない状態にすること                      3. 二酸化炭素を排出する石炭や石油などの化石燃料の利用を禁止し、エネルギー源を全て原子力発電に置き換えること                      4. 先進国が温室効果ガスの排出量を削減する代わりに、発展途上国がその分の排出量を肩代わりして引き受けること

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>循環型社会</b>	大量生産・大量消費・大量廃棄という従来の経済システムのあり方を見直し、資源を効率的に使い、再利用する仕組みを整えた社会を指します。3Rは、ゴミの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の頭文字をとったもので、この社会を実現するための重要な指針です。
問2	<b>答え 1</b> <b>太陽光や地熱などの再生可能エネルギー</b>	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が極めて少なく、資源の枯渇の心配がないエネルギーを指す。持続可能な社会の実現（SDGs）において、石油や石炭といった有限な資源に代わる主要なエネルギー源として、世界中で導入が進められている。
問3	<b>答え 2</b> <b>先進国、途上国を問わず、すべての締約国が温室効果ガスの削減目標を作成し、対策を行う仕組み。</b>	パリ協定の最大の特徴は、1997年に採択された京都議定書が先進国だけに削減義務を課していたのに対し、途上国を含むすべての加盟国が自ら削減目標（NDC）を作成・提出し、対策に取り組むことを義務付けた点にあります。これにより、地球全体で温暖化防止に取り組む体制が整えられました。
問4	<b>答え 1</b> <b>消費者の需要を事前に把握することで、作りすぎによる商品の廃棄を減らすため</b>	SDGs（持続可能な開発目標）の目標12「つくる責任 つかう責任」では、持続可能な消費と生産の形態を確保することが求められています。季節商品は特定の日に需要が集中するため、需要予測が難しく大量の売れ残り（食品ロス）が発生しやすいという課題がありました。予約販売制を導入することで、企業は消費者のニーズを事前に把握し、必要なだけを生産・入荷できるようになるため、食品廃棄の抑制に直結します。
問5	<b>答え 2</b> <b>放射能が人体に影響のないレベルまで下がるには数万年以上の時間が必要であり、将来の世代に負担を強いることになるため。</b>	高レベル放射性廃棄物は極めて強い放射能を持っており、それが無害なレベルまで減衰するには数万年単位の気の遠くなるような時間が必要です。その間、地震や火山活動の影響を受けない安定した地層に埋設するなどの対策が検討されていますが、現在のエネルギー消費のツケを、数千、数万年後の将来世代に負わせるという倫理性や安全性の観点から、処分地の選定は非常に困難になっています。
問6	<b>答え 1</b> <b>持続可能な開発</b>	1987年の「環境と開発に関する世界委員会」の報告書で提唱された概念です。単なる環境保護だけでなく、貧困の解決などの社会的な公正や、健全な経済成長を同時に達成することで、将来にわたって人類が発展し続けられる社会を目指す理念です。SDGsはこの考え方を具体化した17の目標で構成されています。
問7	<b>答え 3</b> <b>約9.3トン</b>	2011年時点の日本のデータでは、一人あたりの二酸化炭素排出量は約9.3トンです。これは世界的に見て高い水準にあり、私たちの生活や産業活動が地球環境に一定の負荷を与えていることを示しています。アメリカ合衆国（約17.5トン）ほどの規模ではありませんが、先進国として排出削減に向けた取り組みが求められる立場にあることがわかります。
問8	<b>答え 1</b> <b>人間の活動による温室効果ガスの排出量を、森林などによる吸収量や技術的な除去量で差し引いてゼロにすること</b>	脱炭素社会における「実質ゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を完全に止めることではなく、排出した量と、森林などによる吸収量や回収・貯留技術による除去量を等しくさせ、合計をゼロにすることを意味します。これはカーボンニュートラルとも呼ばれ、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギー技術の開発、植林活動などがその具体的な手段となります。